

平成 24 年度決算版
新地方公会計モデルにおける財務書類
- 総務省方式改訂モデル -

< 普通会計 >



- 1 資金収支計算書
- 2 貸借対照表
- 3 行政コスト計算書
- 4 純資産変動計算書

平成 25 年 9 月



資金収支計算書

□資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入り情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」の三分の区分に分けて表した財務書類です。

□資金収支計算書の概要

(単位：千円)

1. 総括

「公共資産整備収入の部」「投資・財務的収支の部」それぞれの収支不足額 5 億 795 万円と 6 億 2,429 万円を、「経常的収支の部」で生じた収支余剰 10 億 2,696 万円と歳計現金からの 1 億 529 万円で補てんしました。この結果、期末歳計現金残高は 5 億 7,840 万円となりました。

2. 経常的収支の部

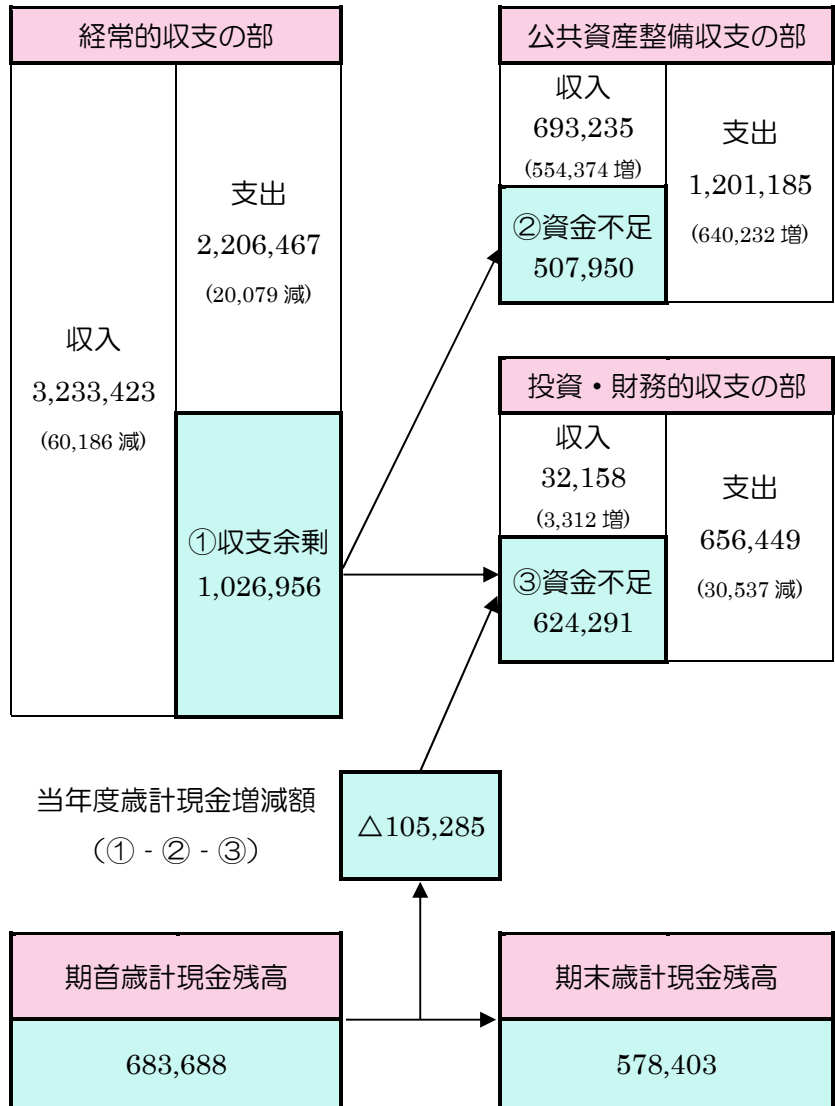
(1) 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、地域活性化緊急助成金事業（リフォーム助成金）縮小により補助金等（△2,020 万円）が減少した結果、対前年度 2,008 万円減の 22 億 647 万円となりました。

(2) 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、対前年度 6,019 万円減の 32 億 3,342 万円となっています。これは、地域活性化交付金事業の完了などにより国県補助金等が 5,200 万円、臨時財政対策債が 1,100 万円それぞれ減少したことなどによるものです。

これらの結果、経常収支の差額（収支余剰）は 10 億 2,696 万円となり、公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。



3. 公共資産整備収支の部

(1) 支 出

社会資本を整備した公共資産整備支出は、防災行政無線デジタル化事業 3 億 7,596 万円、獣害対策防護柵設置事業 1 億 904 万円などの大型事業により、対前年度 6 億 6,308 万円増の 11 億 2,569 万円となりました。この内、他団体に対する公共資産整備補助金等支出は 3,280 万円となっています。

(2) 収 入

公共資産整備支出の財源となった収入は、国県補助金等が 1 億 5,204 万円増の 2 億 903 万円、地方債発行額が 4 億 1,460 万円増の 4 億 7,000 万円となっており、大型事業の実施に伴い大きく増加し、収入合計で 5 億 5,437 万円増の 6 億 9,324 万円となりました。

この結果、公共資産整備の収支の額は 5 億 795 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字及び歳計現金により賄われたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部

(1) 支 出

地方債償還額は、前年度の繰上償還により 3,696 万円の圧縮を図り 3 億 1,111 万円(1 億 3,524 万円減)となりました。また、減債基金へ 2 億円の積立(1 億円増)を行った結果、合計は対前年度 3,054 万円減の 6 億 5,645 万円になりました。

(2) 収 入

支出の財源となった貸付金回収額が 1,246 万円、公共資産等売却収入が 86 万円、その他収入が 1,962 万円で、合計では 3,216 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 6 億 2,429 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字及び歳計現金により賄われたこととなります。

5. 注 記

(1) 基礎的財政収支に関する情報

(単位：千円)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成 24 年度では、基礎的支出が 35 億 460 万円に対し、基礎的収入が 33 億 2,098 万円のため、基礎的財政収支は 1 億 8,363 万円のマイナスとなりました。

基礎的財政収支 A-B		△183,626
基礎的収入	合 計 A	3,320,975
	収入総額（繰越金を除く）	3,958,816
	地方債発行額	△636,500
	財政調整基金等取崩額	△1,341
基礎的支出	合 計 B	3,504,601
	支出総額	4,064,101
	地方債元利償還額	△354,283
	財政調整基金等積立額	△205,217



貸借対照表(バランスシート)

□貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債を抱えているかが分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し必要のないもの「純資産」がいくらあるかが示されます。

□貸借対照表の概要

1. 総括

平成 24 年度末の「資産」は、254 億 7,072 万円となります。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 201 億 2,627 万円で、将来の世代が負担する「負債」は 53 億 4,445 万円となっています。「負債」と「資産」の割合は、概ね 21 : 79 となります。

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

【資産の部】 (土地・建物・預金など)		【負債の部】 将来の世代が負担(今後支払いが必要)	
1 公共資産	21,589,730	1 固定負債	5,015,551
(1)有形固定資産	21,843,130	(1)地方債	3,346,375
(2)売却可能資産	16,600	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	1,669,176
2 投資等	1,364,073	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	89,446	2 流動負債	328,901
(2)貸付金	124,360	(1)翌年度償還予定地方債	301,307
(3)基金等	1,146,631	(2)短期借入金	0
(4)長期延滞債権	3,836	(3)未払金	0
(5)回収不能見込額	△200	(4)翌年度支払予定退職手当	0
		(5)賞与引当金	27,594
3 流動資産	2,246,921	負債合計	5,344,452
(1)現金預金	2,242,167		
(2)未収金	4,754		
		【純資産】 これまでの世代が負担(支払い不要)	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,534,427
		2 公共資産等整備一般財源等	18,760,386
		3 その他一般財源等	△1,168,541
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	20,126,272
資産合計	25,470,724	負債・純資産合計	25,470,724

2. 資産

(1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、218 億 5,973 万円と「総資産」の 86%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		純資産
2 投資等		
3 流動資産		

ア. 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産は、218 億 4,313 万円で、主な内訳をみると、道路・河川などのインフラ整備に 121 億 2,030 万円（構成比 55.5%）、学校や公民館・図書館などの教育文化施設に 36 億 2,216 万円（16.6%）、役場庁舎などの整備や普通財産の取得に 25 億 5,757 万円（11.7%）となっています。

イ. 売却可能資産

平成 24 年度に造成した北市場二住宅団地 1,660 万円となっています。

本来、村の公有資産のうち、現在直接行政の目的に使用されていない売却可能な資産（ただし、水源涵養や環境保護の役割の大きい山林等は除く。）を計上することとなり、今後の資産台帳の整備に伴い、数値が変更します。

(2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」などで 13 億 6,407 万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		純資産
2 投資等		
3 流動資産		

ア. 投資及び出資金

広域連合や豊丘村土地開発公社などに 8,945 万円の出資をしています。

イ. 貸付金

林の杜ふるさと融資貸付金や奨学金などで 1 億 2,436 万円の残高を計上しています。

ウ. 基金等

基金は、公共施設整備基金やふるさと創生基金などの特定目的基金が 7 億 9,075 万円、土地開発基金 3 億 5,589 万円となっています。

エ. 長期延滞債権

村税などで、納付期限から 1 年以上納付されていない債権が 384 万円あります。

オ. 回収不能見込額

過去の不納欠損処分の実績から、20 万円を回収不能見込額として計上しています。



(3) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」などで、総額 22 億 4,692 万円となっています。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

ア. 現金預金

財政調整基金・減債基金で 16 億 6,376 万円、普通会計内の現金預金で 5 億 7,840 万円となっています。

イ. 未収金

平成 24 年度の歳入として計上（調定）した地方税などとして、475 万円が未収金となっています。

3. 負 債

(1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は平成 26 年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「退職手当引当金」で、合計 53 億 4,445 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

ア. 地方債

地方債のうち、平成 25 年度以降に償還されるものが 33 億 4,638 万円で、負債総額の 63%を占めています。

イ. 退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額（5 億 4,036 万円）と退職手当組合資産持分相当額（積立不足額 2 億 1,527 万円、積立金運用益相当額△9 億 1,355 万円）の合計で 16 億 6,918 万円となっています。

(2) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などで、合計 3 億 2,890 万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

ア. 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成 25 年度償還予定額は 3 億 131 万円となっています。

イ. 賞与引当金

平成 25 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 24 年度負担相当額で、2,759 万円となっています。



(3) 純資産

ア. 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で 25 億 3,443 万円となっています。

イ. 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記国・県補助金と建設地方債を除いたもので、187 億 6,039 万円となります。

ウ. その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△11 億 6,854 万円となっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、すなわち、将来の財源のうち 11 億 6,854 万円については用途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資産形成が伴わない（将来に負担のみを残している）負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しており、将来の税収などの一般財源により、これを賄わなければならない状況となっています。ただし、このうち臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれます。

エ. 資産評価差額

保有している土地を時価評価した場合、取得価格との差額が計上されます。

		負 債
資 産		純資産
		ア.公共資産等整備国県補助金等
		イ.公共資産等整備一般財源等
		ウ.その他一般財源等
		エ.資産評価差額

(4) 注 記

ア. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体及び民間への支出金により形成された資産は、総額で 12 億 1,579 万円あり、このうち 7 億 1,348 万円が一般財源等により充当されています。

イ. 交付税措置地方債の金額

地方債残高 36 億 4,768 万円に対し、40 億 2,596 万円が将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。これは、地方債残高のうち交付税措置率が 100%の臨時財政対策債が 47%を占めていること、元金のみのため償還利息分が含まれていないことなどで、逆転が生じていると判断されます。

ウ. 普通会計の将来負担に関する情報

将来負担額は大型事業に伴う地方債発行により、1 億 8,786 万円増加し 61 億 8,006 万円になりました。一方、将来負担軽減資産は基金への積み増し等により 2 億 6,286 万円増加し 69 億 2,248 万円となり、将来負担額に対し 7 億 4,242 万円上回る良好な状況となっています。

エ. 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 218 億 4,313 万円のうち、土地は 26 億 7,758 万円あります。減価償却累計額は 175 億 3,807 万円あり、償却対象資産の取得価格 367 億 362 万円に対し 47.8%の減価償却が進んでいることとなります。

□貸借対照表を用いた財政分析

1. 純資産比率=79.0%

企業会計でいう自己資本比率に相当するもので、総資本の中に占める純資産の割合を示します。この比率が高いほど、将来返済を負わない資金（純資産）で固定資産が整備されたこととなります。しかし、企業会計の自己資本は、社外からの資本及び利益の内部留保資金ですが、この貸借対照表の純資産は、これまでの世代の社会資本形成の負担額ですので、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるとは限りません。（H23 長野県町村平均 78.2%）

資 産	負 債
254 億 7,072 万円 【100%】	将来の世代が負担 53 億 4,445 万円 【21.0%】
	純資産
	これまでの世代が負担 201 億 2,627 万円 【79.0%】

2. 歳入額対資産比率=6.5 年

資産合計は社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計により除すことで、社会資本形成に何年分の歳入が充当されたか示します。これは年数が高いほど、既に社会資本整備ができていていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担を強いるものと考えられます。この指数により、社会資本投資に対する行政判断の参考となります。

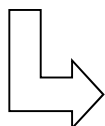
当村の場合、現状の社会資本を形成するためには、6.4 年分の収入が必要であることが示されています。

資産合計	25,470,724 千円	=	6.4 年
歳入合計	3,958,816 千円		

3. 資産老朽化比率=47.8%(再掲)

有形固定資産の土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを示しており、当村は 47.8%となっています。

減価償却累計額
有形固定資産－土地＋原価償却累計額



17,538,066 千円	=	47.8%
21,843,130 千円－2,677,575 千円＋17,538,066 千円		

4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

ア. 過去及び現世代負担比率=92.1%

純資産合計	20,126,272 千円	=	92.1%
公共資産合計	21,859,730 千円		

イ. 将来世代負担比率=15.5%

地方債残高	3,346,375 千円	=	15.3%
公共資産合計	21,859,730 千円		

公共資産は、それを使用することにより住民サービスを生み出すものであり、過去及び現世代負担比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来に渡ってサービスが受けられるため、将来世代の負担は少ないこととなります。逆に、将来負担世代比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、将来世代の負担は大きいこととなります。

当村の場合、過去及び現世代負担比率が 92.1%と高く、将来世代負担比率が 15.3%と低い状況であり、未来の子ども達への負担が軽いことがわかります。

5. 地方債の償還可能年数=4.2 年

地方債の返済のため、毎年度収入のうち、返済に充てることが可能な金額の全てをもって、返済したと仮定した場合の所要年数です。所要年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状況が健全であると言えます。地方債の償還可能年数の平均的な値は 3 年～9 年の間になります。

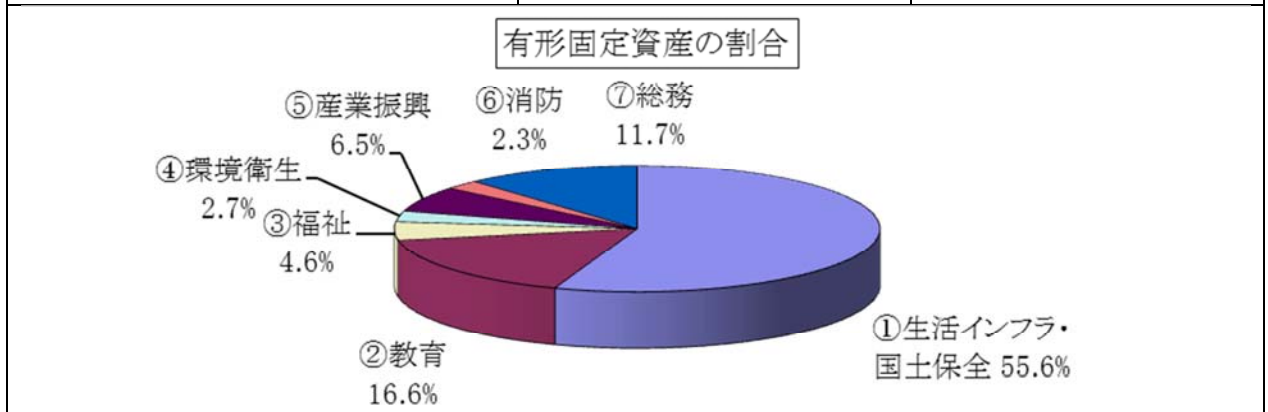
当村の地方債の償還可能年数は、4.2 年と低い数値となっており、将来世代負担比率と同様、将来に負担が少ないことがわかります。

地方債残高	3,647,682 千円	=	4.2 年
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）	859,115 千円		

6. 有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的割合を見ることで、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。道路などの生活インフラ・国土保全が 55.6%で最も多く、次いで教育が 16.6%となっています。

目 的	資 産 額	構 成 比
①生活インフラ・国土保全	12,120,295	55.6%
②教 育	3,622,164	16.6%
③福 祉	1,015,222	4.6%
④環境衛生	598,265	2.7%
⑤産業振興	1,422,576	6.5%
⑥消 防	507,037	2.3%
⑦総 務	2,557,571	11.7%
有 形 固 定 資 産 計	21,843,130	100.0%



7. 住民1人あたりの貸借対照表

住民1人あたりの貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
1 公共資産	3,118	1 固定負債	715
2 投資等	195	2 流動負債	47
3 流動資産	320	負債合計	762
		【 純 資 産 】	
		純資産合計	2,871
資産合計	3,633	負債・純資産合計	3,633

(H25.3.31 現在住民基本台帳人口 7,011 人)

貸借対照表を住民 1 人あたりに換算すると、資産は 363 万円、うち公共資産が 312 万円、投資等が 20 万円となっています。これに対し、負債は 76 万円、純資産は 287 万円です。(H23 長野県町村平均資産 396 万円/負債 81 万円)



行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながる行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

行政コスト計算書の概要

1. 総括

平成 24 年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め 34 億 2,138 万円で、これに対して「経常収益」は 1 億 2,988 万円（負担割合は 3.8%）で、差し引き「純経常行政コスト」は 32 億 9,150 万円となります。これを住民基本台帳人口 7,011 人で割った住民一人当たりの行政コストは 47 万円になります。（H23 長野県町村平均 62 万円）

行政コスト計算書

（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	総 額	構成比率
経常行政コスト a	3,421,381	100.0%
1 人にかかるコスト	793,627	23.2%
(1)人件費	466,483	13.6%
(2)退職手当引当金繰入等	299,550	8.8%
(3)賞与引当金繰入額	27,594	0.8%
2 物にかかるコスト	1,327,070	38.8%
(1)物件費	498,245	14.6%
(2)維持補修費	66,489	1.9%
(3)減価償却	762,336	22.3%
3 移転支出的なコスト	1,256,773	36.7%
(1)社会保障給付	354,966	10.4%
(2)補助金等	383,633	11.2%
(3)他会計等への支出額	485,373	14.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	32,801	1.0%
4 その他のコスト	43,911	1.3%
(1)支払利息	43,175	1.3%
(2)回収不能見込計上額	736	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 b	129,883	100.0%
1 使用料・手数料	107,632	82.9%
2 分担金・負担金・寄付金	22,251	17.1%
（差引）純経常行政コスト a-b	3,291,498	100.0%

2. 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が7億9,363万円で「経常行政コスト」の23.2%を占めています。

物件費などの「物にかかるコスト」は、13億2,707万円(38.8%)で、内訳としては、物件費4億9,825万円、維持補修費6,649万円、減価償却費7億6,234万円となっています。

社会保障給付など「移転支出的なコスト」は、12億5,677万円(36.7%)で、主なものとしては、社会保障給付が3億5,497万円、補助金等3億8,363万円、他会計等への支出金4億8,537万円です。

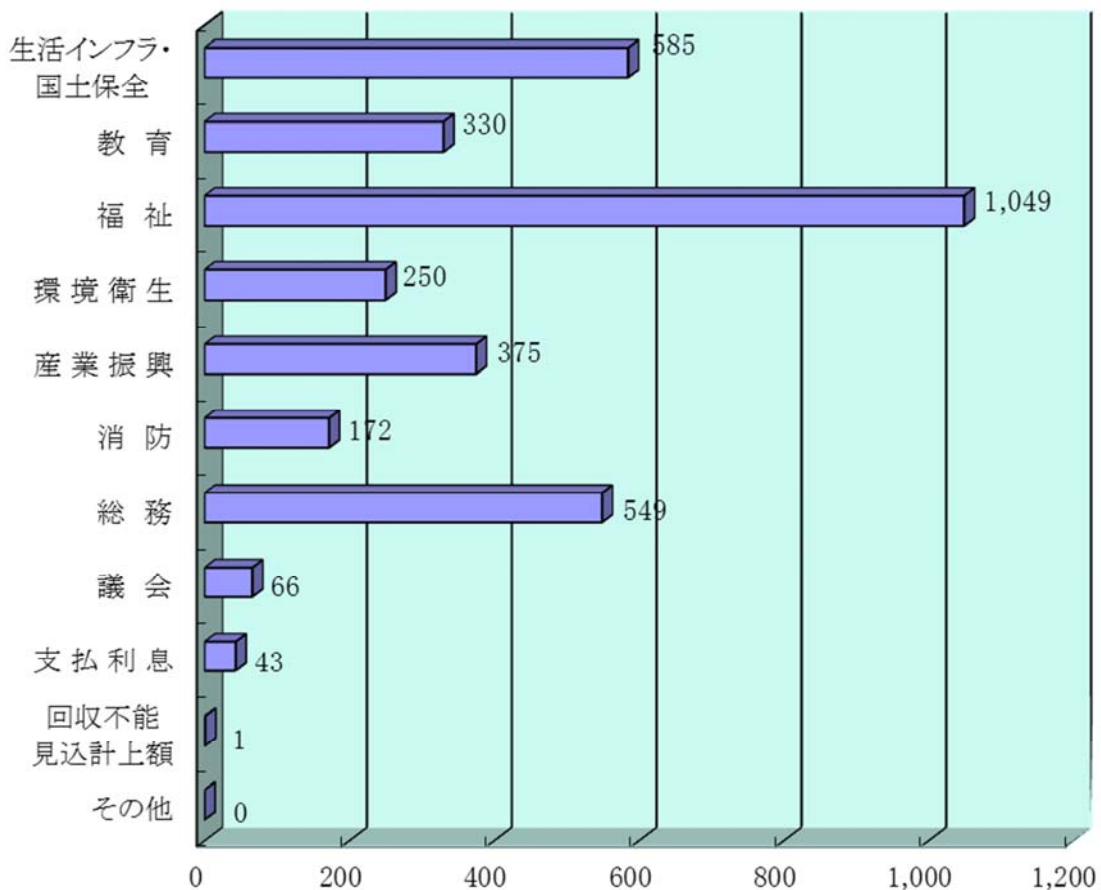
支払利息などの「その他のコスト」は、4,391万円(1.3%)で、支払利息が4,318万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見ると、福祉が10億7,923万円(構成比29.7%)で最も多く、次いで総務が6億2,159万円(17.1%)、生活インフラ・国土保全が5億9,882万円(16.5%)の順になっています。

目的別経常行政コスト

(単位：百万円)



□行政コスト計算書を用いた財政分析

1. 住民一人当たり行政コスト=47 万円(再掲)

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民一人当たり算出した額で、対前年度 4 万円減の 47 万円となっています。(H23 長野県町村平均 62 万円)

純経常行政コスト	3,291,498 千円	=	469 千円
住民基本台帳人口 (平成 25 年 3 月 31 日)	7,011 人		

2. 受益者負担割合=3.8%(再掲)

受益者負担の割合は、行政コスト計算書の経常収益／経常行政コストで算出されます。この経常収益は、自治体が提供した行政サービスの対価として得た収入のみが計上され、地方税や地方交付税等は含まれていません。

平均的な値は 2%～8%の間とされており、豊丘村は標準的な値と言えますが、行政サービスの対価として得た収入がコストの 3.8%にとどまっていることがわかります。

経常収益	129,883 千円	=	3.8%
経常行政コスト	3,421,381 千円		

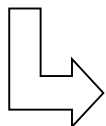
3. 行政コスト対税収等比率=114.7%

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

平均的な値は 90%～110%の間とされており、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

豊丘村は 100%を上回っていますので、資産の減少あるいは将来負担が増加したことになります。

経常行政コスト
地方税+地方交付税+その他行政コスト充当財源+補助金等受入



3,421,381 千円	=	114.7%
600,400 千円+1,816,373 千円+212,802 千円+352,089 千円		



純資産変動計算書

□純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

□純資産変動計算書の概要

1. 総括

平成 24 年度の純経常行政コストは 32 億 9,150 万円でありましたが、それに対して地方税や地方交付税などの一般財源が 26 億 2,958 万円、補助金等が 5 億 4,960 万円でした。

この結果、期首に 202 億 5,148 万円であった純資産残高は、期末では 1 億 2,521 万円減少し、201 億 2,627 万円となりました。

純資産変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	20,251,480
純経常行政コスト	<u>△3,291,498</u>
一般財源	<u>2,629,575</u>
地方税	600,400
地方交付税	1,816,373
その他行政コスト充当財源	212,802
補助金等受入	<u>549,599</u>
臨時損益	<u>△12,885</u>
災害復旧事業費	△12,971
公共資産除売却損益	86
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	<u>0</u>
無償受贈資産受入	<u>0</u>
その他	<u>0</u>
増減額合計	△125,209
期末純資産残高	20,126,272



2. 純資産の内訳

(1) 公共資産等整備国県補助金等

社会資本整備交付金事業（都市再生整備計画事業含む）などで 1 億 9,751 万円の国県費を受けましたが、国県費補助金の減価償却 1 億 2,150 万円があり、前年度と比べ 7,601 万円の増加となりました。この結果、期末純資産残高は、25 億 3,443 万円となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、187 億 6,039 万円となり、純資産合計の 93.2%を占めています。

(3) その他一般財源

ア. 純経常行政コストと財源

「純経常コスト」32 億 9,150 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を 26 億 2,958 万円、補助金を 3 億 5,209 万円充てた結果、3 億 983 万円の財源不足となっています。

イ. 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

4 億 6,037 万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 公共資産処分による財源増

平成 24 年度において公共資産の処分はありませんでした。

③ 貸付金・出資金等への財源投入及び回収等による財源増

貸付金・出資金等への財源投入及び回収では、差し引き 371 万円を公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 7 億 6,234 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債を一般財源で 2 億 1,642 万円償還したことにより、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は 2 億 3,346 万円減少し、△11 億 6,854 万円となっています。

資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	535,575
物件費	498,245
社会保障給付	354,966
補助金等	466,507
支払利息	43,175
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	228,539
その他支出	79,460
支出合計	2,206,467
地方税	599,691
地方交付税	1,816,373
国県補助金等	340,568
使用料・手数料	107,444
分担金・負担金・寄附金	12,285
諸収入	32,882
地方債発行額	166,500
基金取崩額	1,341
その他収入	156,339
収入合計	3,233,423
経常的収支額	1,026,956

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,125,688
公共資産整備補助金等支出	32,801
他会計等への建設費充当財源繰出支出	42,696
支出合計	1,201,185
国県補助金等	209,031
地方債発行額	470,000
基金取崩額	0
その他収入	14,204
収入合計	693,235
公共資産整備収支額	△ 507,950

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,880
基金積立額	207,474
定額運用基金への繰出支出	723
他会計等への公債費充当財源繰出支出	131,264
地方債償還額	311,108
長期未払金支払支出	0
支出合計	656,449
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,455
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	86
その他収入	19,617
収入合計	32,158
投資・財務的収支額	△ 624,291

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 105,285
期首歳計現金残高	683,688
期末歳計現金残高	578,403

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,958,816	千円
地方債発行額	△	636,500	
財政調整基金等取崩額	△	1,341	
支出総額	△	4,064,101	
地方債元利償還額		354,283	
財政調整基金等積立額		205,217	
基礎的財政収支		△ 183,626	千円

OK

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,346,375
①生活インフラ・国土保全	12,120,295	(2) 長期未払金	
②教育	3,622,164	①物件の購入等	0
③福祉	1,015,222	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	598,265	③その他	0
⑤産業振興	1,422,576	長期未払金計	0
⑥消防	507,037	(3) 退職手当引当金	1,669,176
⑦総務	2,557,571	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	21,843,130	固定負債合計	5,015,551
(2) 売却可能資産	16,600		
公共資産合計	21,859,730		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	301,307
①投資及び出資金	89,446	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	89,446	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	124,360	(5) 賞与引当金	27,594
(3) 基金等		流動負債合計	328,901
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	790,746	負債合計	5,344,452
③土地開発基金	355,885		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,146,631		
(4) 長期延滞債権	3,836		
(5) 回収不能見込額	△200		
投資等合計	1,364,073		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	2,534,427
①財政調整基金	1,167,772	2 公共資産等整備一般財源等	18,760,386
②減債基金	495,992	3 その他一般財源等	△1,168,541
③歳計現金	578,403	4 資産評価差額	0
現金預金計	2,242,167	純資産合計	20,126,272
(2) 未収金			
①地方税	4,337		
②その他	647		
③回収不能見込額	△230		
未収金計	4,754		
流動資産合計	2,246,921		
資 産 合 計	25,470,724	負債・純資産合計	25,470,724

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	268,022千円
	②教育	840千円
	③福祉	182,017千円
	④環境衛生	96,359千円
	⑤産業振興	641,150千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	27,401千円
	計	1,215,789千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	445,544千円
	②地方債	56,762千円
	③一般財源等	713,483千円
	計	1,215,789千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,178,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,180,059千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,647,682千円	3,647,682千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	1,696,739千円		1,696,739千円
一部事務組合等地方債負担見込額	78,275千円		78,275千円
退職手当負担見込額	757,363千円	757,363千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	6,922,479千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,823,652千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,864千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,025,963千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△742,420千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,677,575千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,538,066千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	466,483	13.6%	21,474	43,762	110,344	37,868	46,418	256	151,512	54,849			0
	(2)退職手当引当金繰入等	299,550	8.8%	9,724	27,084	91,146	31,854	32,348	0	101,445	5,948			0
	(3)賞与引当金繰入額	27,594	0.8%	691	2,646	6,671	2,289	2,806	15	9,160	3,316			0
	小 計	793,627	23.2%	31,889	73,492	208,161	72,011	81,572	271	262,117	64,113			0
2	(1)物件費	498,245	14.6%	7,126	119,166	126,902	59,854	47,183	10,352	125,832	1,830			0
	(2)維持補修費	66,489	1.9%	37,993	8,896	2,036	392	3,377	1,298	12,497	0			0
	(3)減価償却費	762,336	22.3%	347,890	112,241	66,197	40,668	93,084	19,308	82,948				0
	小 計	1,327,070	38.8%	393,009	240,303	195,135	100,914	143,644	30,958	221,277	1,830			0
3	(1)社会保障給付	354,966	10.4%		2,638	352,328	0							0
	(2)補助金等	383,633	11.2%	2,938	13,921	39,748	39,429	80,770	141,125	65,448	254			0
	(3)他会計等への支出額	485,373	14.2%	156,075	0	245,114	28,559	55,625	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,801	1.0%	1,380	0	8,495	9,320	13,606	0	0				0
	小 計	1,256,773	36.7%	160,393	16,559	645,685	77,308	150,001	141,125	65,448	254			0
4	(1)支払利息	43,175	1.3%									43,175		0
	(2)回収不能見込計上額	736	0.0%										736	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	43,911	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	43,175	736	0
経 常 行 政 コ ス ト a		3,421,381		585,291	330,354	1,048,981	250,233	375,217	172,354	548,842	66,197	43,175	736	0
(構 成 比 率)				17.1%	9.7%	30.7%	7.3%	11.0%	5.0%	16.0%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	107,632		819	1,005	36,370	5,139	0	0	62,998	0	0		0	1,301
2 分担金・負担金・寄附金 c	22,251		5,149	0	4,735	0	5,279	0	0	0	0		0	7,088
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	129,883		5,968	1,005	41,105	5,139	5,279	0	62,998	0	0		0	8,389
d/a	3.80%		1.0%	0.3%	3.9%	2.1%	1.4%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,291,498		579,323	329,349	1,007,876	245,094	369,938	172,354	485,844	66,197	43,175	736	0	△ 8,389

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,251,480	2,458,413	18,728,145	△ 935,078	0
純経常行政コスト	△ 3,291,498			△ 3,291,498	
一般財源					
地方税	600,400			600,400	
地方交付税	1,816,373			1,816,373	
その他行政コスト充当財源	212,802			212,802	
補助金等受入	549,599	197,510		352,089	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,971			△ 12,971	
公共資産除売却損益	86			86	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			460,372	△ 460,372	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			12,316	△ 12,316	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,027	16,027	0
減価償却による財源増		△ 121,496	△ 640,840	762,336	0
地方債償還等に伴う財源振替			216,420	△ 216,420	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	20,126,272	2,534,427	18,760,386	△ 1,168,541	0